

令和5年度要求の概要 (労働保険特別会計労災勘定)

資料 1

令和4年度予算額との比較

(単位：億円)

区 分	令和4年度 予算額	令和5年度 要求額	比較 増△減額
歳 入	11,748	11,860	112
歳 出(※)	10,780	10,692	▲88

令和5年度要求額の主な経費の内訳

(歳 入)

- 徴収勘定より受入 **8,806 (8,621) 億円**
 - ・雇用者所得の増
 - ・有期事業の建設投資の見通しの増
- 一般会計より受入 **0.1 (0.1) 億円**
- 運用収入 **977 (1,012) 億円**
 - ・令和5年度に約定期限を迎える預託金について、再預託に係る預託利率の減
- 次年度へ繰越(支払備金等) **1,851 (1,892) 億円**
 - ・保険給付の支給実績の減による支払備金の減(▲46億円)
 - ・未経過保険料の次年度への繰越割合(未経過保険料率)の上昇による増(+5億円)
- 独立行政法人納付金 **0 (0.3) 億円**
 - ・前年度限りの経費
- 雑収入 **226 (222) 億円**
 - ・委託費、補助金の返納実績反映による増(+10億円)
 - ・(独)福祉医療機構出資回収金の減(▲5億円)

(歳 出)

- 保険給付費・特別支給金 **8,539 (8,630) 億円**
 - ・療養補償給付、休業補償給付等の短期給付の支給実績の増(+68億円)
 - ・遺族補償給付等の長期給付の支給実績の減(▲163億円)
 - ・二次健診等給付について実績を踏まえた増(+3億円)
 - ・特別遺族給付金について石綿救済法改正による請求期間の延長による増(+1億円)
- 社会復帰促進等事業費 **812 (941) 億円**
 - (未払賃金立替払事業除く) **698 (720) 億円**
 - ・未払賃金立替払事業の減(▲107億円)
 - ・働き方改革推進支援センター事業の効率化による減(▲4億円)
 - ・独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に係る補助金の減(▲5億円)
 - ・働き方改革推進支援助成金の増(+3億円)
 - 事務費(業務取扱費・施設整備費・徴収勘定への繰入) **863 (753) 億円**
 - ・徴収勘定への事務費相当分の繰り入れに係る負担割合(労災勘定3：雇用勘定7から労災勘定4：雇用勘定6)の見直しによる増(+33億円)
 - ・労働基準行政システムの更改に伴う増(+53億円)
- その他(船員保険関係・徴収勘定への繰入・予備費) **478 (457) 億円**
 - ・保険料返還金の実績を踏まえた増(+28億円)
 - ・船員保険関係経費の実績反映に伴う減(▲6億円)

令和5年度要求における社会復帰促進等事業の概要

■ 社会復帰促進等事業費	812(941)【▲129億円】
(未払賃金立替払事業除く)	698(720)【▲32億円】

<主な事業>

	令和5年度	令和4年度	対前年度比
○未払賃金立替払事業	114.1	(220.8)	▲106.7億円
○受動喫煙防止対策助成金	0.9	(2.6)	▲1.7億円
○産業保健活動総合支援事業	43.0	(45.7)	▲2.7億円
○外国人労働者安全衛生確保対策費	0	(2.1)	▲2.1億円
○特殊疾病アフターケア実施費	34.3	(35.3)	▲1億円
○労災特別介護援護事業補助事業費	18.2	(17.1)	+1.1億円
○労災診療被災労働者援護事業補助事業費	29.2	(25.8)	+3.4億円
○独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	13.3	(18.2)	▲4.9億円
○中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	18.4	(21.9)	▲3.5億円
○働き方改革推進支援助成金	64.3	(61.8)	+2.5億円